

編集後記

東日本大震災の後に原稿募集をかけた『総合政策』13巻1号ですが、多くの投稿をいただき、こうして無事お届けすることができました。物理的にも経済的にも甚大な被害をもたらした3月11日以降の出来事は、現代社会のあり方を再考を促すとともに、われわれ専門家・研究者の社会的責任を考える契機となったように思います。

例えば、今大きな問題となっている福島第一原発事故の賠償では、自分（防災を専門とする編集委員に交替し、前号の中途から編集作業に携わらせていただいています）が専攻する民法学も無関係ではありません。原子力損害賠償法の制定過程の中で当時の民法学者たちは、「被害者に決して泣き寝入りはさせない」ことを出発点に置き、国家の一次的責任や原子力事業の国営化等を提案しました。時の政府は受け入れませんでした。そこで示された考え方は時を超え、原子力損害賠償に係る国の措置を考える素地となり、原子力賠償支援機構法において実現されました。このように物事を考えるための枠組み、前提知識を社会に提供する責務を、研究者のはしぐれとして改めて認識した次第です。

『総合政策』誌も、新たな知見を世に出すという学会誌としての使命ををささやかながら果たしていきたいと考えております。今後ともご協力をよろしくお願いいたします。

（窪 幸治）